

## 「政令指定都市」の実現を目指す決議

本市は 21 世紀初頭に黒埼町との合併をなし遂げ、人口約 53 万の中核市として、また日本海側随一の中核都市として発展を続けて現在に至っている。

しかし、今後の少子・高齢化、国際化、情報化や地方分権などの時代の要請に的確に対応して、本市が環日本海の中核拠点都市へと飛躍、発展するとともに、住民福祉の一層の向上を図るためには、さらに新たな発展の方向を定めて積極的に取り組む必要がある。

その目指すべき方向は、県とほぼ同等の広範な権限と財源を持ち、より自立的で総合的な行政展開が可能となる「政令指定都市」を市民合意のもとで実現することであり、新潟が目指す政令指定都市のビジョン、産業振興施策、行政組織（区制等）のあり方、財政の見通し等の諸課題の研究、検討や市民への合意形成等の着実な取り組みが必要である。

一方、周辺市町村からは、本市との合併を積極的に推進し、安定かつ高水準の行政サービスの提供、都市と豊かな自然環境や農地と共存したまちづくりを推進したいとの強い意向が表明されている。

本市はこうした動きに対応して、政令指定都市への展望を切り開く意味でも、県の合併パターンにとらわれずに条件の整った市町村との広域的な合併を推進するための積極的なリーダーシップの発揮が必要である。

よって、本議会は広域的市町村合併に関する協議体制の速やかな整備とともに、積極的かつ的確な市民への情報提供に努める等、最善の努力を行うものとする。

以上、決議する。

平成 14 年 5 月 24 日

新潟市議会